

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 190-8517

住 所 東京都立川市栄町6-1-1

氏 名 株式会社 いなげや

代表取締役社長

印

成瀬 直人

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 いなげや		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区中野島2325-1		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種	大分類	I	卸売業、小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業内容	スーパー・マーケット		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,924 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しております。 http://www.inageya.co.jp/company/activity/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,738 t-CO ₂ (調) 5,635	(実) 5,923 t-CO ₂ (調) 5,817	(実) 5,747 t-CO ₂ (調) 5,647	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 5,566 t-CO ₂
削減率		(実) -3.2 % (調) -3.2	(実) -0.2 % (調) -0.2	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積×営業日数		単位	t-CO ₂ /千坪×日	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	2.156	1.978	1.922		2.091
削減率		8.3 %	10.9 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	・昨年度9月出店の新ゆりヨネッティー王禅寺前店は規模が大きな店舗で昨年度の算定期間が前年の半年間から丸々1年となったことから、排出量全体では前年より増加してしまった。川崎登戸店では高効率のGHP空調機を導入することにより、特に電気使用量は大幅な削減効果ができた。冷蔵設備をはじめ高効率の設備を導入したことにより、全体での原単位では基準年度に対して、8.3%削減する事に寄与しました。
第2年度	平成29年7月29日開店で川崎土橋店の冷蔵・冷凍設備の新規入れ替えを実施した。単店で20%前後の削減効果があり、原単位の削減に寄与した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

平成29年度、9店舗に対して冷蔵冷凍設備の全面入れ替えを実施
節電効果としては、1店舗平均20%前後となっている。
今後は、1年間に数店舗の設備入れ替えを検討している。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計画	電気設備について、管理標準に基づき、確実に省エネ対策の実行・継続を図る。 ①電気設備・・・温度設定（夏期・冬期）、稼動時間、フィルター清掃（定期設定） ②照明設備・・・反射板の清掃、点灯時間、無駄な照明の消灯etc ③冷蔵設備・・・ハニカム清掃（定期設定）、温度管理、商品の陳列方法etc 設備の経年劣化を把握し、前年に引き続き順次省エネ機器の変更を推進する。 ④照明設備・・・エネルギー効率の悪い照明（蛍光灯・ハロゲンetc）を特に売場照明設備についてはLED照明化及び設置本数の見直しを図る。
	第1年度	・管理標準は作成完了し、記録保守を実施中です。 ①電気設備・・・環境省奨励設定温度（夏季28度、冬季20度設定での運用） ②照明設備・・・営業時間外の照明の減灯、退室時の消灯を実施 ③冷蔵設備・・・川崎登戸店と新ゆりヨネッティー王禅寺前店においては、省エネ対応の冷蔵・冷凍設備を導入済み ④空調設備・・・川崎登戸店では高効率のGHP空調機を導入し、電気使用量を抑制しております。
	第2年度	① 上記同 ② 上記同 ③ 川崎土橋店において省エネ対応設備を導入 ④ 空調 一部店舗で省エネ対応設備に入れ換え
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

東京都内1店舗、及び物流センターにて太陽光発電設備を導入済み。今後の新店については検討中

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	①廃棄物の減量化を推進 ②店頭資源物回収の効率化を推進 毎年増加中のペットボトル回収の効率化
第1年度	①廃棄物の減量化 ・廃棄物の分別処理の徹底により、食品リサイクル率の向上（68.6%に向上）とリサイクル資源としてのトレイの店頭回収量が前年比で100.9%の127t回収と毎年増加傾向です。 ②製品出荷時の配送の効率化 ・納品戻り便を活用したCO2排出削減事業として、社内61店舗に「ペットボトル自動回収機」を設置することにより、効率回収で、年間102.46tのCO2削減効果があった。
第2年度	①廃棄物の減量化 ・廃棄物の分別処理の徹底により、食品リサイクル率の向上（69.6%に向上）とリサイクル資源としてのトレイの店頭回収量は前年比で93.9%の119t回収と減少した。 ②ペットボトルの回収量は104.8%482tと増加 ④ 6月と10月の環境月間には分別処理を徹底し資源としての古紙回収を推進した。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	①マイバッグ持参運動の推進 ②マイ箸運動の推進 ③公共交通機関利用の促進 ④ノーカンガードの推進と残業削減の推進
第1年度	①レジ袋辞退者にインセンティブを付ける事により、レジ袋の持参率は41.0%と40%台を維持しております。 ②マイ箸持参はお客様へのお声がけの徹底と従業員によるマイ箸持参を推進中です。 ③引き続き公共交通機関の利用促進と、ライフバランスの見直しで残業削減を推進中。 ④6月と10月の環境月間に、可燃ごみの削減のため、分別処理を徹底することにより、資源としての古紙回収前年比113.7%で約120tの回収実績になった。
第2年度	①レジ袋辞退者にインセンティブを付ける事を継続中、レジ袋の持参率は41.0%から38.1%台に減少 ②マイ箸持参はお客様へのお声がけの徹底と従業員によるマイ箸持参を推進中です。 ③引き続き公共交通機関の利用促進と、ライフバランスの見直しで残業削減を推進中。
第3年度	

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	5,534	t-CO ₂
(調)	5,398	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	6
200～300kL未満	3
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数